

CITY OF YOKOHAMA

横浜市脱炭素リノベ住宅推進補助制度について

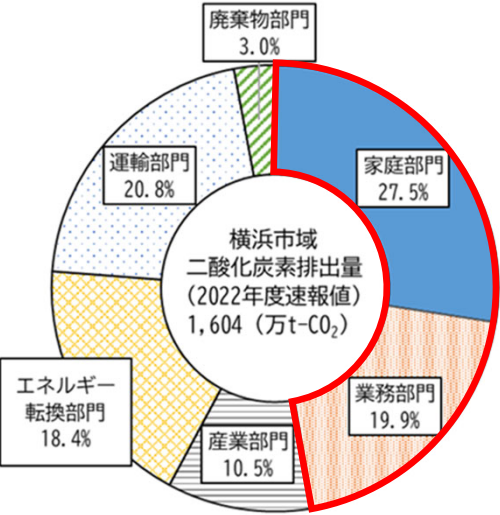
横浜市建築局住宅部住宅政策課

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

横浜市における脱炭素社会実現に向けた取組

YOKOHAMA GO GREEN

「GO GREEN」は「環境にやさしい行動をとる」という意味があります。
横浜市では、2030年のカーボンハーフ達成、2050年の脱炭素社会の実現に向け、「YOKOHAMA GO GREEN」を合言葉に、市・市民・事業者の皆様と一丸になって、脱炭素・環境施策を推進しています。

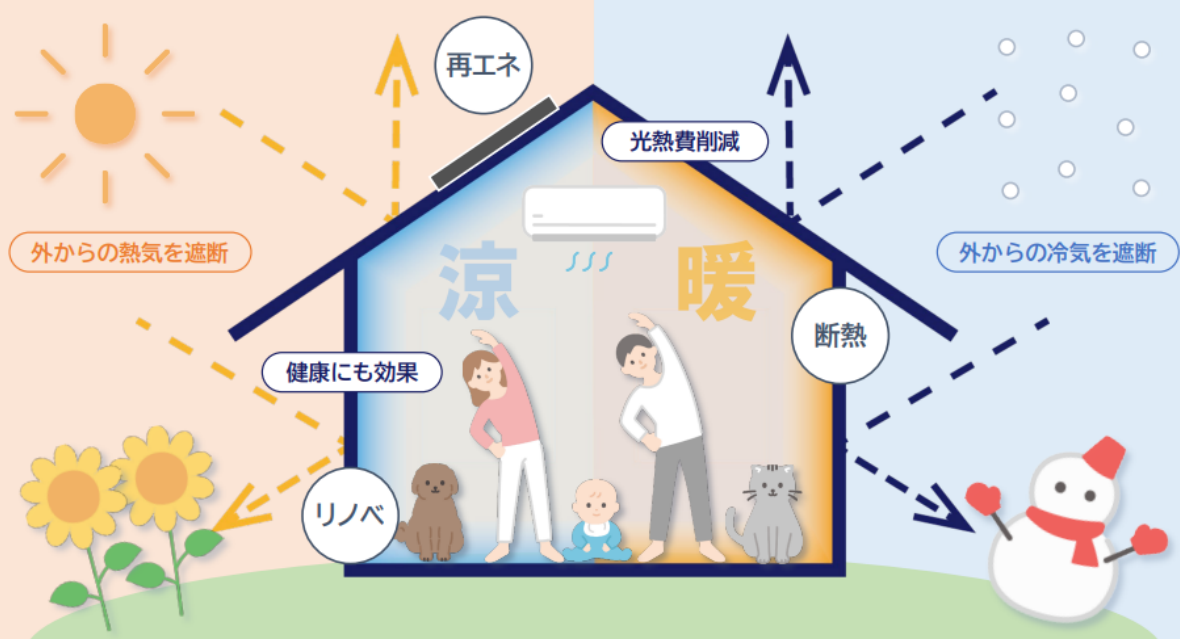


横浜地域からの二酸化炭素排出量のうち、**家庭部門と業務部門（オフィスビル・商業施設等）の排出が半分弱を占めています。家庭部門が最大の約3割です。**

温室効果ガス排出削減のために、**省エネルギーの推進**と太陽光発電などの**再生可能エネルギーの導入**を両輪で進める必要があります。

横浜地域の2022年度部門別CO₂排出量の割合

令和7年度 脱炭素リノベ住宅推進補助金の概要



【目的】

「省エネ性能のより高い住宅の普及」

「空家の流通の促進」

「市内への転入や定住の促進」

▶ 子育て世代をはじめ、**全世代が対象**

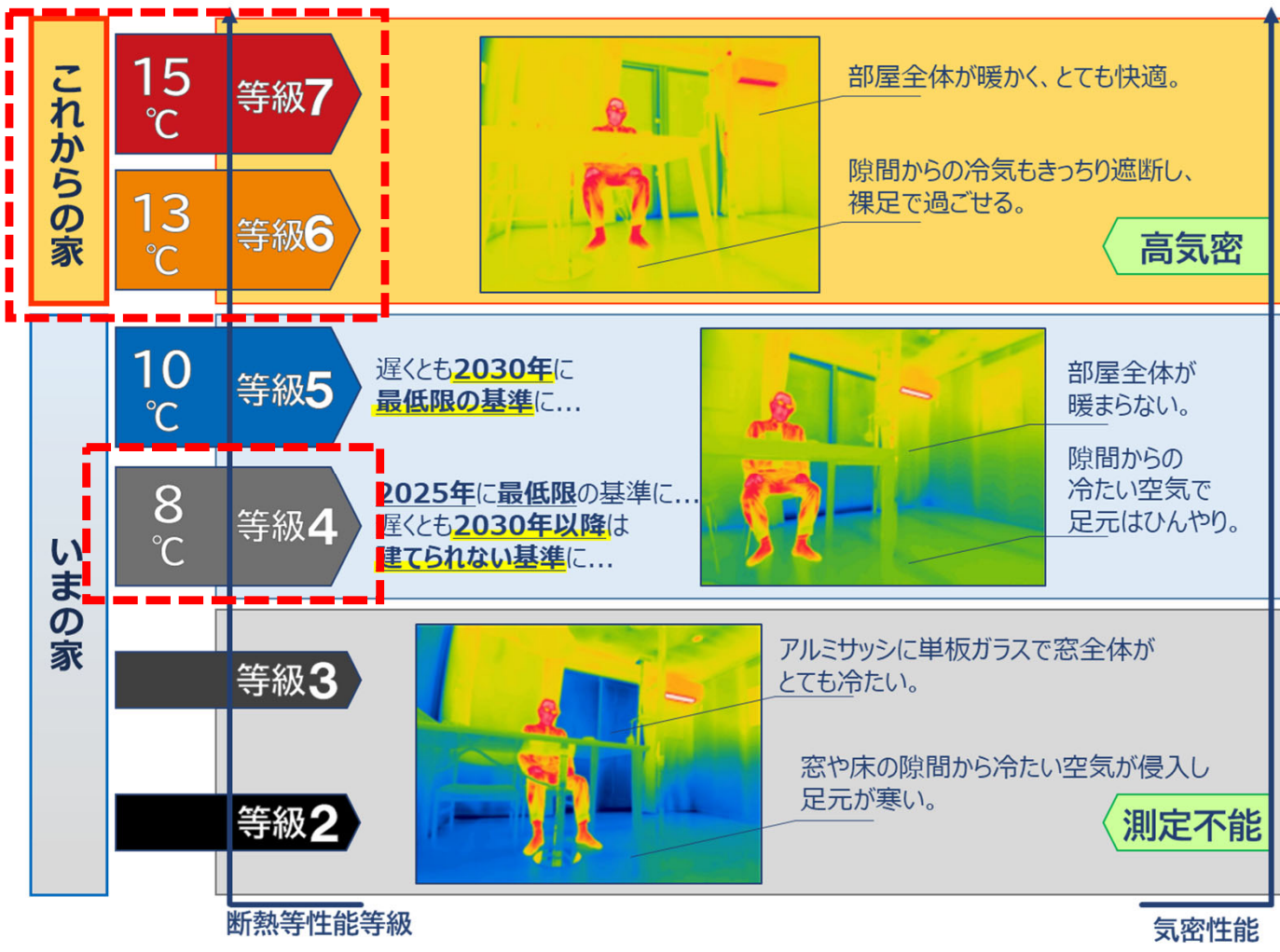
▶ 最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅への改修に要する費用の一部を補助

フルリノベーション型の脱炭素リノベ住宅推進補助を開始

最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅とは

横浜市が目指す
性能の家

2025年4月より
最低限の基準に



令和7年度 脱炭素リノベ住宅推進補助金の概要 ～令和7年度のポイント～

- ▶ **既存住宅をフルリノベーション**し、断熱等性能等級6又は7の省エネ性能および再エネ設備を備えた住宅への住替え・定住を促進
- ▶ 子育て世代の住替えは最大補助額**150万円**、
その他の定住は最大補助額**120万円**

+


国の「先進的窓リノベ2025事業」等との併用が可能
- ▶ 申請を行う住宅事業者等は「**よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度**」の登録が必須

補助金を活用して
横浜市で健康・快適な
省エネ住宅に住もう!!

フルリノベーションで
最大 **496万円**

CASE 1 子育て世帯の住替え 中古住宅を購入・省エネ住宅へフルリノベーションし、住替え

補助金額 最大 **496万円!** (※)別途申請が必要です。対象要件等については各窓口にご確認ください。




30代子育て夫婦(市外在住)

| | | |
|----------------------------|--------------------------|---------------------------------|
| 横浜市脱炭素リノベ住宅推進補助 最大150万円 | 横浜市木造住宅耐震改修補助 最大115万円 | 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業 最大15万円 |
| 先進的窓リノベ2025事業 200万円 | 給湯省エネ2025事業 16万円 | |

・断熱等性能等級6又は7、再エネ設備(3kW以上/戸)、家庭用蓄電池を備えている場合
・耐震等級1以上の性能を有している場合
・子育てする世帯、いずれかが65歳以下である夫婦などの場合
・その他要件あり

CASE 2 定住世帯 既存住宅を省エネ住宅へフルリノベーション

補助金額 最大 **466万円!** (※)別途申請が必要です。対象要件等については各窓口にご確認ください。




70代夫婦(市内在住)


| | | |
|--------------------------|--------------------------|---------------------------------|
| 横浜市脱炭素リノベ住宅推進補助 120万円 | 横浜市木造住宅耐震改修補助 最大115万円 | 横浜グリーンエネルギーパートナーシップ事業 最大15万円 |
| 先進的窓リノベ2025事業 200万円 | 給湯省エネ2025事業 16万円 | |

・断熱等性能等級6又は7、かつ再エネ設備(3kW以上/戸)、家庭用蓄電池を備えている場合
・耐震等級1以上の性能を有している場合
・その他要件あり


—— 高断熱・高気密な省エネ住宅にはこんなメリットが!! ——




夏は涼しく
冬は暖かい



光熱費削減



窓の結露が
少なくなる



ヒートショック対策
健康にも効果あり

2025.8月 | 横浜市建築局住宅政策課

補助金一覧は裏面をチェック >

令和7年度 脱炭素リノベ住宅推進補助金の概要 ～補助金額～

子育て世帯の住替え

補助金
最大

150万円

定住世帯

補助金
最大

120万円

▶ 子育て世代の要件

令和7年4月1日時点で18歳未満を有する世帯

令和7年4月1日時点で夫婦のいずれかが49歳以下である世帯

▶ 住替えの要件

世帯全員が、対象住宅以外から対象住宅に、申請日以降から令和8年2月28日までの間に引越し(住民票の移転)を行うこと・・・等

その他の詳細な要件は[補助制度のウェブサイトをご確認ください](#)

横浜市 脱炭素リノベ



令和7年度 脱炭素リノベ住宅推進補助金の概要 ～補助対象住宅の要件～

①既存住宅に ②断熱改修工事を含むフルリノベーション工事を実施、 ③対象住宅とする

①既存住宅の要件



次の全てを満たすこと

- ・横浜市内の既存住宅
- ・建築確認を得て着工
- ・断熱性能等級5以下
- …ほか

②断熱改修工事の要件

一定の使用量以上の断熱材を利用する断熱改修工事を実施

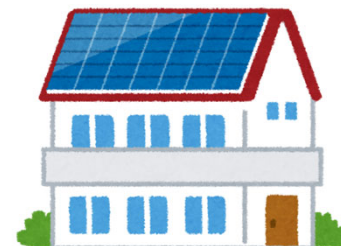


次のいずれかの断熱改修工事

- ・外壁:3.5立米(体積)以上
- ・屋根・天井:4.0立米(体積)以上
- ・床:0.45立米(体積)以上

③改修後の住宅(対象住宅)の要件

最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅へ改修



次の全てを満たすこと

- ・断熱等性能等級6又は7の省エネ性能
- ・耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)1以上
- ・耐震等級(構造躯体の損傷防止)1以上
- ・太陽光発電設備(3kW以上/戸)又は太陽熱利用設備の設置 …ほか

詳しくは補助制度のウェブサイトをご確認ください >>

横浜市 脱炭素リノベ



令和7年度 脱炭素リノベ住宅推進補助金の概要 ～申請手続きをする者の要件～

補助金の申請手続きや受け取り、補助対象者への還元は、
以下の要件を満たす共同事業者が行います

- ▶ 実績報告までに、よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度に登録された住宅事業者等であること
- ▶ 申請日までに、補助対象者と共同事業実施規約を締結すること
- ▶ 省エネ性能(断熱・気密等)向上のメリット及び再エネ設備の導入効果について、補助対象者に情報提供をすること
- ▶ 交付を受けた補助金について、規約に定めた方法により補助対象者に還元すること
- ▶ アンケート調査等の効果分析等調査について協力すること …ほか

詳しくは補助制度のウェブサイトをご確認ください >>

横浜市 脱炭素リノベ



よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度について

- ▶ よこはま健康・省エネ住宅事業者登録・公表制度に登録されている住宅事業者等は以下のウェブサイトで検索できます。

<https://ecohouse-conso.city.yokohama.lg.jp/corporation/>



- ▶ 現在登録されていない事業者の方は実績報告までに必ず登録を行う必要があります。以下のウェブサイト登録スケジュールなどをご確認ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/sien/shoene/event/jigyousyatouroku.html>



令和7年度 脱炭素リノベ住宅推進補助金の概要 ～その他の要件～

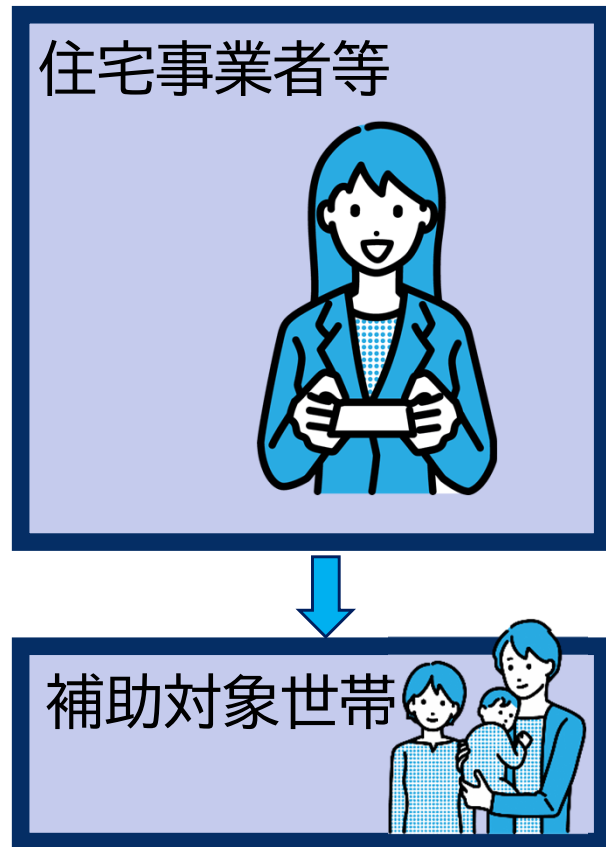
▶ 令和7年4月1日以降に、次のいずれかの契約を締結していること

| | |
|---------|---|
| 既存住宅改修型 | 外壁、屋根・天井または床(基礎断熱)に一定の使用量以上の断熱材を利用する断熱改修により対象住宅とするための契約 |
| 買取再販型 | 外壁、屋根・天井または床(基礎断熱)に一定の使用量以上の断熱材を利用する断熱改修がなされた対象住宅を取得するための契約 |

- 本申請までに、住宅事業者等との間に共同事業実施規約を締結すること
- アンケート調査等の効果分析等調査について協力すること。
- 省エネ性能(断熱・気密等)向上のメリット及び再エネ設備の導入効果について、住宅事業者等から情報提供がなされていること。
- 10年間は継続して対象住宅に居住する意思があること。
- 工事が、申請日から令和8年2月28日までの間に完了し、実績報告期限までに実績報告を行うこと。
- 過去に、横浜市省エネ住宅住替え補助金の交付を受けていないこと。 …ほか

詳しくは補助制度のウェブサイトをご確認ください >>

■ 令和7年度 脱炭素リノベ住宅推進補助金の概要 ～買取再販型について～



① 住宅事業者等が既存住宅を取得



② 住宅事業者等が工事を発注

※ 一定の使用量以上の断熱材を利用する断熱改修を含む工事

③ 住宅事業者等が工事を実施

④ 住宅事業者等が対象住宅へ改修工事完了

・断熱等性能等級6又は7の省エネ性能を有している

・耐震性能等級1以上を確保

・再エネ設備(3kW以上/戸)を備えている …など



⑤ 補助対象世帯と対象住宅の売買契約を締結

予約申請可能

本申請可能